

# 四半期報告書

(第62期第1四半期) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 **クワザワ**

( E 0 2 6 1 0 )



第62期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,610	14,029	81,509
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△325	△313	443
四半期純損失(△)又は当期 純損失(△) (百万円)	△304	△149	△364
純資産額 (百万円)	7,637	7,415	7,644
総資産額 (百万円)	29,272	28,722	31,573
1株当たり純資産額 (円)	803.65	775.54	802.13
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純損失金額 (△) (円)	△36.59	△18.01	△43.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.5	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△801	△152	△1,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114	△51	△778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	448	301	1,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,769	3,302	3,205
従業員数 (名)	886	857	865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	857
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設資材	—	—	—	—
建設工事	4,578	—	5,296	—
石油製品	—	—	—	—
資材運送	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,578	—	5,296	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材	9,514	—
建設工事	2,862	—
石油製品	1,221	—
資材運送	353	—
その他	77	—
合計	14,029	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢の厳しさには変化が見られず、円高、株式市場の低迷が続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は北海道において回復の兆しがあるものの、全国的には依然として前年同様低調な推移をしており、業界内の信用不安も払拭できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化事業や太陽光発電に関連する事業への取組みを一層強化するなど、積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。

一方では与信管理の強化を進めながら、事業の効率化による販売費の削減を推進して利益の確保に努めました。

しかしながら、公共工事の減少等が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億29百万円(前年同期比96.0%)となり、販売費等の経費削減にも努めた結果、営業損失は3億39百万円(前年同期は営業損失3億74百万円)、経常損失は3億13百万円(前年同期は経常損失3億25百万円)となりました。さらに、特別利益に訴訟案件終了による訴訟損失引当金戻入額等を計上したため、四半期純損失は1億49百万円(前年同期は四半期純損失3億4百万円)となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷などが影響して、売上高は95億14百万円となりましたが、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、セグメント利益は19百万円となりました。

#### 建設工事業

住宅関連のリフォーム工事の拡大により、売上高は28億62百万円となり、利益率の改善からセグメント損失は2億11百万円となりました。

#### 石油製品事業

原油価格が堅調に推移し、販売価格が落ち着いてきたことや、販売数量の増加等により、売上高は12億21百万円となり、販売費等の効率化からセグメント損失は12百万円となりました。

#### 資材運送事業

公共工事の減少等による基礎資材分野の低迷により運送量の減少が影響して、売上高は3億53百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

#### その他

新たな不動産賃貸物件の収入が増加したことにより、売上高は77百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比28億50百万円減少して287億22百万円(前連結会計年度末比91.0%)となりました。流動資産は同27億63百万円減少して218億20百万円、固定資産は同87百万円減少して69億2百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同47百万円減少して45億30百万円となりました。無形固定資産は、同23百万円増加して1億43百万円となりました。この増加の主なものは、その他無形固定資産(ソフトウェア)の増加によるものであります。投資その他の資産は、同62百万円減少して22億27百万円となりました。

### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比26億21百万円減少して213億6百万円(前連結会計年度末比89.0%)となりました。流動負債は、同22億29百万円減少して177億94百万円、固定負債は同3億92百万円減少して35億12百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億28百万円減少して74億15百万円(前連結会計年度末比97.0%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から22.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は33億2百万円となり、前連結会計期間末と比べ97百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△1億52百万円となり、前年同期と比べ6億49百万円の増加となりました。これは、売上債権やたな卸資産の増減額の減少などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△51百万円となり、前年同期と比べ62百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円となり、前年同期と比べ1億47百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,229,000	8,229	—
単元未満株式	普通株式 87,248	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,229	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として653株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	31,000	—	31,000	0.37
計	—	31,000	—	31,000	0.37

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	200	280	190
最低(円)	180	187	174

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,273
受取手形及び売掛金	13,635	16,690
商品及び製品	522	523
販売用不動産	1,990	2,609
未成工事支出金	1,531	827
原材料及び貯蔵品	28	12
その他	820	718
貸倒引当金	△56	△70
流動資産合計	21,820	24,584
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 4,530	※1, ※3 4,578
無形固定資産		
のれん	7	14
その他	135	105
無形固定資産合計	143	120
投資その他の資産		
その他	2,543	2,617
貸倒引当金	△315	△327
投資その他の資産合計	2,227	2,290
固定資産合計	6,902	6,989
資産合計	28,722	31,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,539	16,903
短期借入金	1,073	1,100
1年内返済予定の長期借入金	700	626
未払法人税等	21	50
賞与引当金	59	151
完成工事補償引当金	43	42
訴訟損失引当金	52	52
資産除去債務	16	—
その他	1,289	1,096
流動負債合計	17,794	20,023
固定負債		
長期借入金	2,330	2,030
退職給付引当金	409	442
事業損失引当金	—	230
負ののれん	51	65
その他	720	1,135
固定負債合計	3,512	3,904
負債合計	21,306	23,928



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,708	5,900
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,435	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	43
評価・換算差額等合計	13	43
少数株主持分	966	974
純資産合計	7,415	7,644
負債純資産合計	28,722	31,573

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,610	14,029
売上原価	13,533	12,993
売上総利益	1,076	1,036
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	656	616
その他	794	759
販売費及び一般管理費合計	1,451	1,375
営業損失(△)	△374	△339
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3	5
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	0	1
保険解約返戻金	42	11
雑収入	26	25
営業外収益合計	93	64
営業外費用		
支払利息	23	30
債権売却損	13	5
雑損失	7	2
営業外費用合計	44	38
経常損失(△)	△325	△313
特別利益		
固定資産売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	11	13
保証債務取崩額	4	4
訴訟損失引当金戻入額	—	88
特別利益合計	16	126
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	66	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	6	0
特別損失合計	72	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△210
法人税等	△83	△56
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△4
四半期純損失(△)	△304	△149

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△381	△210
減価償却費	67	69
減損損失	66	8
のれん償却額	11	6
負ののれん償却額	△13	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△25
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△230
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△399
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	36	35
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	△20
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	2,042	3,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,509	△100
その他の資産の増減額(△は増加)	△11	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,497	△2,365
未成工事受入金の増減額(△は減少)	658	111
その他の負債の増減額(△は減少)	82	78
その他	△257	△115
小計	△732	△85
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△43	△42
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801	△152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	43	43
固定資産の取得による支出	△62	△63
固定資産の売却による収入	1	28
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社株式の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△83	△49
貸付金の回収による収入	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△51

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528	△27
長期借入れによる収入	—	549
長期借入金の返済による支出	△34	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△2	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448</b>	<b>301</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	97
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	3,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,769	※1 3,302

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,418百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,469百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	740百万円	受取手形割引高	1,269百万円
受取手形裏書譲渡高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	71百万円
※3 担保資産		※3 担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの			
土地	1,001百万円	土地	525百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,814百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 45百万円 現金及び現金同等物 <u>3,769百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,347百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 45百万円 現金及び現金同等物 <u>3,302百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,899	2,453	842	373	41	14,610	—	14,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	33	17	114	0	505	(505)	—
計	11,239	2,486	860	487	41	15,115	(505)	14,610
営業利益又は営業損失(△)	△0	△233	△18	37	△3	△218	(156)	△374

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,514	2,862	1,221	353	13,952	77	14,029	—	14,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	18	20	105	445	12	457	△457	—
計	9,815	2,881	1,242	459	14,397	89	14,487	△457	14,029
セグメント利益 又は損失(△)	19	△211	△12	23	△181	12	△168	△170	△339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	3,031	2,971	△59	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.54円	1株当たり純資産額	802.13円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△36.59円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△18.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△304	△149
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△304	△149
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,317	8,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### ① 決算日後の状況

該当事項はありません。

### ② 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

### ③ 訴訟

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

第一審では、当社側の主張を全面的に認めた判決が平成21年11月5日に出されましたが、株式会社松村組はこれを不服として、平成21年11月19日札幌高等裁判所に控訴しておりました。

平成22年5月以降、当事者間において和解交渉を進めた結果、平成22年7月7日付で株式会社松村組が和解金として99百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所  (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  株式会社クワザワ東京本部  (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

